



市議会議員
はしづめ明子



市議会議員
いわむろ年治

くらし・福祉・教育の願い実現へ がんばってきました。ひきつづき、 新しい市議会で働かせてください。

日本共産党の2議席

日本共産党議員団（2議席）は市議会で、市長が招いた財政危機を理由にした市民サービス切り捨ての理不尽さを厳しく追及、税金の使い方を改め、市民生活を守るよう迫ってきました。

市長の退職金不支給

共産党議員団は、財政難を理由に福祉、教育など市民サービスをバツサリ削ろうとしているのに、市長の高額退職金支給をそのままにしているのは問題だと追及、廃止を要求していたものです。

池子の森自然公園整備事業は休止

市民生活犠牲を強いる一方で、ドックランや散策路などを含む不要不急の事業を進めつづける必要があるのか。こうした市民の怒りの声を力に、共産党議員団は、議会で厳しく追及、休止に追い込みました。

妊婦検診助成の拡充

県内最低水準だった逗子市の妊婦検診助成。共産党議員団は拡充を要求、その結果、助成額が増えました。

市民の声で提案、市政動かす

小児医療費助成後退に歯止め

市長は「財政危機」を理由に小児医療費助成（現在小学6年生）を就学前まで引き下げる計画でした。党市議団は「逗子民報」でいち早く取り上げました。市民の批判がつよまり、市長は引き下げ計画を撤回せざるを得ませんでした。

国保料値上げ抑える

日本共産党議員団は4年前、「一般会計からの繰り入れを増やし、これ以上の国保料値上げはやめよ」と提案。この4年間、値上げ反対の市民の世論と共産党議員団の提案が力になり、市議会が市当局からの2回の値上げ条例案を否決し、値上げさせませんでした。ひきつづき、国保料値上げをおさえるために、全力でがんばります。



「いらんください」…議会の動き、態度

他の党・会派は…

議案等	賛成	反対
市長の責任を問い、市民の生活を守り、財政再建と健全化を求める決議案（2017年第3定例会）	共産など7人	自民、公明など9人
病院用地有償化を求める決議案（2017年第3定例会）	共産など4人	自民、公明など12人
市長の退職金廃止案（2017年第4定例会）	共産など6人	自民、公明など10人
国保料値上げの条例改正案（2017年第4定例会）	自民、公明など12人	共産など4人

無所属議員が有罪判決受け辞職

カラオケ店でおこした女性議員への強制わいせつ容疑で有罪判決を受け議員を辞職。会合では、議会役職をめぐる票の取りまとめの談合が行われました。共産党以外の4会派から7議員が参加、道義的責任が問われます。

議会サボってハワイ旅行、自民議員が陳謝

委員長として自ら招集した議会報編集委員会の会議を欠席、ハワイ旅行をしていたことが問題になり、陳謝しました。



市政でも
国政でも

市民とともに政治を変える

安倍暴走政治とキッパリ対決 日本共産党

日本共産党は…
● 党をつくって96年。「国民が主人公」を貫き、命がけで侵略戦争に反対した平和の党です。
● 政治をゆがめる企業・団体献金、政党助成金を受け取らない清潔な党です。
● 北朝鮮の核、拉致、テロといった無法をもっとも厳しく批判している党で、朝鮮労働党と関係を断絶。
● 尖閣諸島問題では、中国政府に「尖閣は日本の領土」「冷静な外交で解決を」とはっきり伝えていきます。

日本共産党は、9条改憲反対、立憲主義の回復など共通政策を実現するために、議会内外での共闘をおおいに強めます。
市民と野党の共闘を本格的に発展させ、安倍政権を倒して野党連立政権を実現するために全力でがんばります。

安倍政権を倒すために 市民と野党の共闘を推進

災害救助などで力をつくしている自衛隊員を、米国のひきおこす戦争に派兵し、「殺し殺される」事態を招くことは、到底認めるわけにはいきません。
戦後70年にもわたり海外で戦争してこなかった大きな力は、憲法9条です。「憲法9条改憲」ストップへ全力でたたかいます。

憲法9条をまもりぬき 自衛隊員を戦場に送らない

相次ぐ社会保障のカット	●75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ。●生活援助中心の訪問看護の回数制限と報酬削減。●子どもがいる世帯の生活保護費切り下げと医療費一部負担。●共働き世帯の児童手当の所得制限強化など。
長時間労働、過労死促進の働き方改悪	●残業時間を過労死ラインの月100時間まで容認。●労働時間規制をとりはらい、残業代をゼロにする「高度プロフェッショナル制度」導入など。
国政の私物化	●森友学園、加計学園問題では、行政がゆがめられ、安倍首相夫妻がかかわる疑惑が指摘されている。
憲法をないがしろ、「海外で戦争する国づくり」	●国民の知る権利を奪う特定秘密保護法。●電話・メールなど盗聴を可能にし、監視社会につながる共謀罪法。 ●自衛隊の海外派兵に道を開き、武器使用を可能にする集団的自衛権行使容認。●違憲の安保法制強行。